慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	土屋六郎著 経済成長と国際収支
Sub Title	Economic growth and balance of payments, by Rokuro Tsuchiya
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.7 (1961. 7) ,p.597(81)- 606(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19610701-0081
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610701-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

彼の理論のオリジナリティーについて簡単にふれられているだけである。なおこのフランス語グループに付加してフランスにおける限界効用理論への批判者として Émile Levasseur と Auguste Ott の批判が紹介され、またフランスにおけるジェボンズ、ワルラス、メンガーの著書への反響、当時のフランスの教科書等が紹介されている。これらは当時のフランスの経済学の限界効用理論にたいする理解の程度を知るのに有益であろう。

ハウェイは本書の第三の部分の最後にオランダとイタリーにおける限界効用学派について書いている。オランダについては Johan d'Aulnis de Bourouill, N. G. Pierson, H. B. Greven, Anthony Beaujon などが簡単に紹介されている。イタリーではパンタレオーニが比較的くわしくのべられているほかワルラス、およびジェボンズのイタリー語への翻訳者である Gerolamo Boccardo や、Giovanni Battista Antonelli, Luigi Cossa などにもふれられている。

本書の第三の部分におけるハウェイの叙述はあまりに広範囲にわたりすぎて断片的になっている。第二の部分においてみられた理論の評価の基準がここでも一貫してとられているが、理論の検討が比較的詳しくなされているのは著名な学者にかぎられている。

ハウェイは最終章と付録でこれまでの学史における限界効用学派のあつかいかたについてのべているが、限界効用学派開始の時期についての見解、ジェボンズ、ワルラス、メンガーの限界効用発見の同時性の認識、また独立性に関する見方などをのべているだけで、限界効用学派史の方法論についての批判とか彼自身の積極的な見解があるわけではない。この章はむしろ限界効用理論の発展そのものを、それについての学史から眺めようとしたものであろう。

Ⅲ

以上の簡単な紹介からあきらかであるように、本書は限界効用学派史というよりはむしろ、そのための資料の紹介という点に意義があるように思われる。

ハウェイは限界効用学派が近代理論の創始者として効用概念と極大化原理とをむすびつけた（不完全ながら）ことにその意義を見出している。これは一つの見解として是認されうるであろう。しかし、もしそうであるとするならば、限界効用学派の歴史は、効用概念と極大化原理を結びつけた限界効用学派が、なにゆえに近代理論の祖となりえたか、換言すればこのような限界効用学派が、多少の曲折はあったとしても、多くの後継者を得ることができ、次第に勢力を獲得して現代の主流となりえたかを解明しなければならないであろう。この解明は、理論の系譜を追うことのみでは、けっして可能ではないであろう。それは理論の歴史を、その基盤である一般的社会史との関連でとらえることを必要とするであろう。

たんに理論の系譜ということについてもハウェイの著書は不完全であるといわなければならない。なるほど何人かの人々について、彼の基準での理論的検討がおこなわれている。しかしそれらは系譜としてとらえられているというにはあまりにも個別的でありすぎる。それは系譜というよりはむしろ一覧表というべきであろう。

さらにわれわれが問題にしなければならないのはハウェイの理論検討の基準である。ハウェイは近代経済学の現段階にたって、限界効用学派の分析用具を検討している。そのために限界効用学派の種々のグループの比較もきわめて表面的なものにならざるをえない。しかしこれらの限界効用学派のグループの間には、無視することのできない差異があったのではないだろうか。たとえば効用概念そのものをとりあげても、それらは決して同一の内容をもっていない。これらの差異は分析用具としてのみの考察ではあきらかにすることは困難であろう。なぜならば、それは方法論的、あるいは哲学的な側面にかたくむすびついていたからである。

この側面の解明は同時に現代の経済理論と限界効用学派の相違をもあきらかにし、現代の経済理論の創始者という限界効用学派の単純な規定をより深めてゆくことにもなるであろう。

他方ハウェイの著書は限界効用学派の資料集としてはかなりすぐれている。とくにジェボンズについては、詳細な資料を提出している。またわれわれにあまりしられていないマイナー・メンバーについての紹介も一つの功績ということができるであろう。ただ英語国民以外の人々についての記述が簡略にすぎるのが惜しまれる。

限界効用理論の歴史はたしかに歴史としてあつかうにはあまりにも新しいかもしれない。それゆえにそれはシュムペーターの指摘するように特有の困難を有するであろう。しかし同時にまた現代と密着しているがゆえにそれは重要性をもっているのである。限界効用理論の歴史を完成することは、マルクス経済学と近代経済学の対立する現代において、マルクス経済学にとっては一つのイデオロギー批判を意味するであろうし、また近代経済学にとっては自己の理論の性格の確認に役立つことであろう。

ハウェイの著書は本格的な限界効用学派史への第一段階として評価されるべきである。その豊富な資料は巻末の詳細なインデックスとともに、限界効用学派の研究者にとってのよい手引となりうるのではないだろうか。

土屋六郎著

『経済成長と国際収支』

深海博明

Ⅰ

国際収支は、ある一定期間に一国の居住者と外国の居住者とのあいだでなされるすべての経済的取引の組織的な記録であるが、現代

の世界各国の経済は、対外的な経済取引にきわめて左右されるという特徴を増している。したがって、国内取引と国際取引を結ぶ連結鎖である国際収支を分析することなしに、一国の経済分析を行なうことは、不可能となっている。たとえば、日本経済は、戦後西独とともに、戦災国として奇蹟的と思われるほどの復興と成長をみせてきたが、国際収支は、この復興成長過程のきわめて重要な指標であり、一方では経済成長の天井であったとともに、他方では、その前進信号でもあった。この傾向は、とくに戦後、世界的規模であらわれ、我々国際経済学を研究するものにとっては、国際収支の問題を一国の経済成長との関連において究明し、その原因を明らかにせねばならない。

かかる問題意識にもとづいて、土屋氏は、国際収支の理論的分析に主眼をおき、国際経済学の主要内容たる㈠、資源の最善利用（国際分業）㈡、資源の全部利用（完全雇用）㈢、資源の成長（とくに資本蓄積）の三つの観点から、国際収支の均衡を論究し、とくに第三の観点から統一的に問題を把握しようとしている。要するに、世界経済のうちにあって、各国が、一時点において、また時間を通じて、いかにその資源を最適に配分し、もっていかにして経済の極大の安定的成長を達成し、国際収支の均衡を維持していくかを理論的に解明することにある。いいかえれば、経済成長において、いかにして国内均衡と国際均衡とを達成維持していくかにあるといえよう。

本書は、このような意図をもってかかれているが、独創的な新理論の積極的な展開がなされているというよりは、これまでのさまざまな、国際収支と経済成長に関する研究を整理統一し、とくに経済成長の観点から体系づけた点に特徴があろう。このことは、本書が一九五九年一月に出版された『国際収支の理論』の全面的な訂正加筆版であることをみても知られよう。

Ⅱ

まず、旧著と比較しつつ、その構成をのべると、四編よりなる。第一編では、序論的・基礎的知識として、国際収支の現代的意義づけ、国際収支表の構造の技術的・理論的解明、国際通貨制度の歴史的発展とその課題の究明がなされている。ここでとくにとりあげるべきものはないが、㈠、ＩＭＦの「国際収支作成提要」（Balance of Payments Manual）による国際収支表の構造のくわしい説明、㈡、国際収支表作成の理論的背景としての国民所得および生産勘定・投入産出勘定・マネーフロー勘定の存在の指摘、このことが国際収支に単なる国際取引の記録以上の意味をもたせ、国際取引と国内取引との結びつきを明らかにする。㈢、国際収支のバランスが複式簿記の原理採用のためつねにたもたれることと収支の均衡・不均衡との峻別、均衡不均衡判定の直接的基準（自発的取引と調整的取引）、さらに最も分り易い方法としての外貨準備高の増減に着目する方法、間接的基準（収支の均衡が輸入制限や為替統制の強化、国内における失業の発生、経済成長率の著しい抑圧によりもたらされれば均衡とはいえない）の主張、㈣、収支の調整における貨幣経済機構と実物経済機構との二面の存在と両者の関係如何の問題等を提起している。この点について、貨幣経済機構は、経済の究極目標である経済成長を達成するために、非貨幣的要因を正しい方向に誘導するための召使として働くべきであるとし、したがって、以後の分析では、実物的接近法を重視している。

第二編では、中心テーマである経済成長と国際収支が論ぜられ、第四章では、古典学派貿易理論（比較生産費原理が中心）により国際分業と国際収支が、第五章ではケインズ学派の貿易乗数理論により完全雇用と国際収支が論究され、第六章では、旧著と全く変って、最近の経済成長理論にもとづいて、資本蓄積と国際収支が、資本蓄積のメカニズムを所得メカニズムと価格メカニズムに分けて分析されている。この第二編とくに第六章に本書の特徴があり、Ⅲでくわしくこの点を紹介しよう。

第三編では、以上の分析にもとづき、国際収支変動の分析と題して国際収支の不均衡がその原因によって分類され、さらに理論の実証化として戦後におけるわが国の国際収支の動向が分析されている。第四編では、国際収支対策が、国内的収支対策と国際経済協力とに分けて論じられ、全編を通じて、国際収支に関する問題提起に始まり、その技術的・歴史的解明、理論・現状分析・政策と、著者は立体的に問題把握につとめているが、あまり成功しているとは思われない。ここでは、三編と四編とは、一体化して取扱った方がよいと思われるのでⅣでこれについて検討したい。

Ⅲ

まず、ここで取扱われる経済成長はきわめて広い意味をもち、国際分業による能率化、高い雇用水準の達成、技術進歩による能率の向上、それと密接な関連を有する資本蓄積等があげられるが、土屋氏は、とりわけ重要性をもつのは資本蓄積であるとし、この点に最も力を入れて分析している。

まず、国際分業による世界的な既存資源の最善利用・能率化を保障する原理は、比較生産費の理論である。これによる適正な国際分業の実現のためには、第一に、各国の要素価格水準や為替相場が、絶対的生産力差を相殺するに足りるような水準に定まり、第二に、比較生産費差に従って自由な貿易が行なわれ、かつそれぞれの国内において完全競争が行なわれ、劣位産業から優位産業へ資源が自由に移動することが必要である。

第一の条件は、価格メカニズムの輸出入の決定要因である国際価格と国内供給価格（その国における、生産性・要素価格・為替相場によって決定される）のうち、従属的に変化しうる要素価格と為替相場についてのべている。これらは、国際収支の均衡を導く自動的な価格調整メカニズムの主要な調整要因であり、有効に作用するかぎり、国際分業と収支の均衡とが調和的に達成されることとなる。

土屋氏は、国際分業原理が現在問題となるのは、技術進歩・資本蓄積・新市場の発見などによって、各国の相対的な生産力関係に動態的構造変動のあった場合であり、この際にも第二の条件（生産資源の再配置＝実物経済の適応性）がみたされるかぎり、比較生産費原理によりつつ、各国の構造的調整が行なわれることを指摘している。

しかし、このような各国の相対価格変動によっての国際収支の自動的調整のメカニズムが働くためには、要素価格の伸縮性、価格変化に対する一国の適応の弾力性の大なること等の条件が必要であるが、それは現実には満されず、ケインズ以後明らかにされたように、短期的には、収支調整はむしろ一国の総所得の変化による所得メカニズムによって説明されるようになった。さらに、経済活動水準は、完全雇用水準以下の点でも均衡し、この際国際収支の均衡も必ずしも保障されるわけでないことが明示された。周知の外国貿易乗数を用いて示すならば、

$$Y=(X+I)\frac{1}{m'+s'}\quad\left(\begin{array}{l}Y:\text{国民所得}\quad X:\text{輸出}\quad I:\text{投資}\\ s':\text{国内貯蓄性向}\quad m':\text{国内輸入性向}\end{array}\right)$$

これを変形整理すれば

$$\frac{s'}{m'}M\equiv\frac{I}{X}\qquad M\equiv X$$

したがって、我々は、完全雇用を保証する所得水準達成のために、国内投資を増加させるとすれば、m'とs'のパラメーターが不変なら輸出もm'/s'の倍率で増加していくことが収支均衡のためには必要であり、完全雇用と国際収支均衡との同時的達成は容易ではない。この点に関しては、国内均衡と国際均衡の問題として戦後大いに論議が集中されたが、土屋氏は、成長面をとり入れた意味での究明を行なっている。今迄の分析は、完全雇用の達成を有効需要の増加策の見地から考察し、資本設備が所与で遊休設備が存在し、これを稼動することによって失業が除去されるとしてきた。しかし労働の供給量を資本設備の完全操業によっても吸収しえぬいわゆる構造的失業の存在が当然考慮されねばならないことになる。

したがって、より長期的・動態的に雇用問題を考え、国際収支の均衡と両立させるためには、経済成長なかんずく資本蓄積との関連において問題を把握する必要がある。この点が本書の中心問題にもかかわらず、その分析は十分とはいえず、ハロッドおよびドマールの成長理論を基礎として低開発諸国の経済発展への理論的適応をこころみたクリハラ（K.K. Kurihara）の The Keynesian Theory of Economic Development, 1959 にもっぱらよって展開が行なわれている。

まず経済成長の指標を実質国民所得水準をもって表現し、その目標を生産能率の向上による一人当りの生活水準の上昇と、人口増加に対して高い雇用水準を維持することとに二分する。この目標から、Yを国民所得、Nを雇用人口、Hを労働の平均生産性、その成長率をそれぞれG_m，n・hとすれば、社会的最適成長率（socially optimal rate of growth）は

$$G_m=n+h$$

として示される。

そして経済成長の方法として、前にも指摘したように資本蓄積に特に注意を集中して分析を行ない、資本蓄積の基本的メカニズムとして、所得メカニズムと価格メカニズムに二分する。前者は総有効需要と総生産能力の相対的関係が一般価格水準に影響し、それが一般的投資誘因を左右して資本蓄積を規定するメカニズムである。後者は、生産費の低下によって資本蓄積が促進されるメカニズムとして要素価格の低下―分配率の変化―利潤率の上昇による資本蓄積である。これには一国全体の分配率の変化による資本蓄積の絶対量を決定するメカニズムと、個別的な需要と供給または各産業における分配率の相違から蓄積の方向を決定するメカニズムとが存在する。

まず資本蓄積が国民経済全体の見地からみて可能となるのは、新しく増加した生産物が増加した有効需要によって購入される、すなわち有効需要効果と生産力効果との均衡成長によってである。開放体系における有効需要の増加を前述の貿易乗数式をつかい、成長率によって示すと、

$$\frac{\Delta Y^a}{Y^a}=\left(\frac{\Delta I}{Y^a}+\frac{\Delta X}{Y^a}\right)\frac{1}{s'+m'}$$

であり、有効需要の成長率$\left(\frac{\Delta Y^a}{Y^a}\right)$をG、$\frac{\Delta I}{Y^a}=\alpha$　$\frac{\Delta X}{Y^a}=\beta$とすれば、

$$G=\frac{\alpha+\beta}{s'+m'}$$

となる。

他方投資によってもたらされる生産能力の増加は、それが完了すれば、附加された資本ストックΔK（純投資Iに等しい）に資本の生産性σを乗じたものにより示されるが、開放体系において純投資Iは、国内貯蓄Sのほか海外からの生産能力の附加（M－X）の合計すなわち$I=S+M-X$となり、したがってその成長率は、

$$\frac{\Delta Y^S}{Y^S}=\sigma\left(\frac{S}{Y^S}+\frac{M}{Y^S}-\frac{X}{Y^S}\right)$$

となる。

生産能力の成長率$\left(\frac{\Delta Y^S}{Y^S}\right)$を$G_k$，$\frac{S}{Y^S}=s$，$\frac{M}{Y^S}=m$，$\frac{X}{Y^S}=e$とすれば

$$G_k=\sigma(s+m-e)$$

となる。

したがって開放体系における均衡成長のためには、まずGとG_kをひとしくし、それをG_mと一致させ、さらに国際収支の均衡を保つ必要があろう。ここでは所得循環の見地から内外均衡を維持しつつ経済成長を行なうための政策を検討している。三つの成長率の組合せによって、㈠、$G_m>G_k<G$　㈡、$G_m<G_k>G$　㈢、$G_m>G_k>G$　㈣、$G_m<G_k<G$の現実性をもつ四つのケースが一応考えられ（$G_m<G_k$ということは起りえないが）各ケースにおいて、いかなるパラメーター政策をとることによって、均衡成長が達成されるかを考察する。この際重要なのは、パラメーター相互間の依存性および収支均衡における資本移動の役割であり、また国内均衡の達成を優先すべきか、国際均衡を優先すべきかによって、大いに相違してくることである。さらに、たとえば、ケース㈢の場合、Gの上昇策である消費の拡大、能力化しない分野での投資の増大策は、G_kの上昇をはばみ、構造的失業を解決不可能にするといった矛盾が存在している。

土屋氏は、この均衡成長の条件とそのためのパラメーター政策の個々の検討を行ない、さらにこの大きな枠内での個々の生産構造と需要構造とのバランスの問題を、消費財産業・生産財産業・輸出産業に三分して、資本蓄積の所得メカニズムに対する分析を終っている。

次に、全く新しくつけ加えられた補論における経済成長の価格メカニズムにおいては、資本蓄積を左右する利潤率が、今迄の商品価格水準における変化ではなく、生産費の変化・分配関係の変化によっても影響され、資本蓄積量が決定されるメカニズムを説明している。この分配論の立場から、リカードの利潤率低下の法則を中心に考察すると、資本蓄積の源泉および誘因は、資本の利潤率である。その利潤率の決定因の主要なものが賃金水準であるとすれば、その動きが、究明されねばならない。賃金水準は㈠労働に対する需要と供給、㈡消費財価格—生計費水準によって決定されるが、特に利潤率に大きな影響をもつのは後者であり、生活必需品のうち農産物（とくに食糧品）の価格水準は、人口と食糧とのマルサス的な関係によって騰貴がさけられないと考えられ、利潤率は低下せざるをえなくなる。この低下の傾向を阻止するものとして、外国貿易と課税が存するが、ここで重要なのは、外国貿易による低廉な食糧の輸入であり、これは交易条件の有利化としてとらえられる。ここに経済成長＝資本蓄積における貿易の積極的役割が認められる。

他方、要素価格の問題は、資本蓄積の方向・産業構造の転換と関連をもつ。ヘクシャーオーリン定理にもとづき、人口増加率G_nと資本蓄積率G_kとの大小によって、要素価格の変化が生じ、他国との相対的な成長率の比較によっては、優位産業の変化が生ずる可能性が見出される。

最後に、土屋氏が指摘するのは、資本の量的拡大と並ぶ経済成長の内容たる資本の効率の上昇である。一般に生産性が増加した場合分配関係からみて、㈠利潤部分が増大するか、㈡賃金の上昇となるか、㈢価格の低下となるかのいずれかであり、したがって㈠㈡㈢を通じて所得効果と㈢の場合には価格効果が生ずる。生産性の上昇が一国全体でなくて、輸出偏向成長・輸入偏向成長が行なわれる場合にはその効果がくわしく分析されねばならない。ヒックス以来重要な問題として論議され、ジョンソン・マクドウガルによって一つの定式化が与えられている。筆者はこの方面での発展を十分に利用して、これにより統一的に経済成長と国際収支の問題をとり扱った方が、有用だと思う。この点にはⅤでくわしくふれる。

Ⅳ

第三編では、今迄の理論的分析にもとづき、まず現実の国際収支の不均衡を分析している。すなわち、不均衡を与件の変動（一回かぎりの変動・間歇的な変動＝景気変動・連続的与件の変動）とそれに対して国際収支均衡化のメカニズム（大別して、所得調整メカニズムと価格調整のメカニズムにわかれ、後者は、賃金や為替相場の

変更による総体的価格メカニズムと資源の国内移転に関する個別的価格メカニズムがある）が強力に働くか否かによって、次の四つの大きなカテゴリイに分類している。ここでは、第三編と第四編とを合わせて、不均衡の種類とともに、これらの不均衡に対する調整策をのべ、統一的に理解したい。この意味は、国際収支対策が、どの不均衡に対しても有効な政策として適応されるのではなく、その不均衡の原因・性格によって適切な政策が選択される必要があるということである。したがって、各調整策の性格と効果を十分知ったうえで、各ケースにおけるtool settingを行なわなければならない。

㈠ 循環的不均衡　これは、与件の変動が景気循環にもとづく場合で、価格と所得の両者の変動をともなうが、所得が主たる役割をになう。景気の伝播が世界的にタイム・ラッグをもつか、輸入の所得弾力性が異なるか、国民所得の変化率に差があるかの、三つの原因のそれぞれまたは各組合せによって、国際収支の赤字と黒字を交互に惹きおこすものである。景気循環が対称的な場合には、その全周期をみれば、その不均衡は相殺されることとなる。この際とらるべき対策は、国際流動性準備を活用してのバッファー政策、多角的決済方式にもとづく短期的信用の供与、資金プールよりの引出し等があり、さらに根本的には、国際協力により、各国の金融財政政策が適切に運営されて、大きな景気循環の発生を予防し、または小規模に抑えることにより、世界経済の安定的成長を成し遂げるにあることは云う迄もない。

㈡ 価格不均衡　これは、価格調整メカニズムの機能と与件の変化との相対的関係で、国際価格と生産能率の変化に対し、調整要因たる要素価格（とくに賃金）と為替相場とが適応していないためにおこるもので、この際不均衡は必ずしも収支には現われないで、失業という形で潜在化することがある。正しい調整策は、要素価格と為替相場との変更であるが、前者の場合労働者の抵抗をうけて実施が困難であり、また一般に、価格切下げの効果が有効であるかどうかの市場の安定性に関する検討が必要となる。国内に失業が存する場合には、国内投資支出増大策によってまずこれを解決し、その結果生じた収支不均衡をこれらの政策によって是正すべきである。

㈢ 所得不均衡　これは、与件の変化が国民所得循環を攪乱するために起るもので、ここでは、経済成長に由来する不均衡をとりあげる。それは、上述の有効需要成長率Gと生産能力成長率G_kとの乖離から生じ、前者の方が大の場合は価格水準は上昇し、小の場合には下落し、他の条件に変化のないかぎり、収支はそれぞれ赤字、黒字になる。不均衡対策としては、GとG_kを決定するパラメーターの操作があり、さらに、国際的な所得較差をせばめ、世界経済の調和的発展を図るためには、国際的方法たる国際資本移動や国際的所得移転が必要とされるであろう。

㈣ 構造的不均衡　これは、国際分業構造の変化に対して一国の産業構造の転換が十分に行なわれない場合に生ずる不均衡で、とくに個別的な価格や生産費の変化に、産業間の生産の転換・資源の移

動が十分にまたすみやかに行なわれぬ場合である。この構造変動には、生産側のそれとして、代替財産業の勃興、後進国の工業化などのような有力な競争国の出現、反対に競争国の没落、一般的には生産性の偏向成長の存在等がある。また需要側としては、消費形態の変動、社会主義圏拡大による市場縮小等がある。対策の目的は、これらの変化に対して一国の産業構造をスムーズに転換させることにあり、保護貿易による直接統制が必要とされる。なお産業の転換は非常に大きな問題であり、構造変動をみきわめてどの産業に資源を転換させるかをきめるのは容易でなく、調整期間も非常に長期を要する。

以上収支の不均衡の分類およびその不均衡対策を検討してきたが、ここでは主として一国的な立場に立って分析が行なわれ、世界的な視野でのそれが不足している。戦後、㈠国際的決済のスムーズな運営、㈡貿易の自由化、㈢生産要素の自由移動の三つの主要目的に沿って国際経済協力が考えられてきている。今後においてIMFの改組と、各国が一国の枠内にとじこもらず、数ヵ国が協力して一つの大市場を作り上げ、規模の経済を享受し、合意的分業をなしとげ、商品さらには生産要素の移動を自由化して真の意味での極大均衡成長を目指す経済統合化の動きが注目される。この新しい展開によって経済成長と国際収支の問題もみなおされる必要があろう。

最後に、土屋氏は、今迄の分析の具体的な適用として、日本経済につき実証的研究をこころみ、戦後における国際収支の動向を分析

し、収支変動の基本的要因を明らかにしている。日本の経済成長は、国際収支の状態すなわち外貨保有量につねに従属していた。国際収支の動向においては、二五年以降の外貨増加、二八年の減少、二九・三〇年の増加、三二年の大幅減少、三三・三四年の再び増加というサイクルと、国際取引の量的拡大と収支差額の改善というトレンドとが区別される。

サイクルは、世界的な景気循環によるもので、その要因は、わが国の輸入と経済の不安定によるものといえる。トレンドに関してはその決定要因として、㈠生産性の変化にもとづく一般的価格関係の変化、より端的にいえばその国の一般的国際競争力の動向、㈡経済成長率の差異ないしは経済成長過程にもとづく恒久的不均衡、㈢構造的不均衡、とくに偏向成長の存在、の三つが考えられる。戦後の期間がトレンドを解析するに十分であるかどうかには問題があるが、日本においては㈠の要因が決定的に重要な役割を演じたと考えられ、国際競争力の強化は、賃金の上昇を上廻る生産性の上昇によって説明される。その原因を究明することが大きな問題となるし、また日本の経済成長における構造変動・偏向成長とその収支に与える影響の問題も、さらに長期にわたる分析によって解答されねばならない。その意味で戦前戦後の国際収支構造の比較も重要である。これについては、本書で分析がなされており今後の動向を占う上で参考となる。

V

上述の如く、本書は経済成長と国際収支に関するあらゆる点を包括的にとり扱った労作であり、経済成長の観点から国際収支問題の統一的な把握をこころみている。問題の中心点は本書において果して著者の意図が充分に貫ぬかれているかどうかにあるといえよう。一読した感想をのべれば、本書の特色はむしろ国際収支と経済成長に関する種々なる理論・問題を紹介したという点にあり、いまだ統一化され、体系化された構成には至っていないように思われる。その原因は、第二編で組み立てられた理論的モデルが、第三編、第四編において必ずしも有効に利用されていない点に存すると思われる。そのことは土屋氏が責めらるべきというよりも、当然現在の理論的発展が、統一的に経済成長と国際収支の問題を解明しうる段階にまで到達していないということの反映といえよう。今後土屋氏が、この書を出発点とされて、さらに研究を進められ、一つの独創的な理論を打ち立てられることを祈ってやまない。

その意味で、個々の細かい問題点はぶいて、第二編の理論分析とくに第六章における経済成長と国際収支に集中して、筆者個人の考えをのべさせてもらえば、両者の統一的把握のためには、本書のように資本蓄積のメカニズムに注目し、その所得メカニズムと価格メカニズムより均衡成長のための条件を考察するにとどまるだけでなく、さらに進んでの理論展開が必要と考える。世界経済を構成する

国々の均衡成長のための条件は、相互に依存しており、したがって国際的な setting のなかで（通常一国と爾余の諸国の二国モデル）分析が行なわれなければならない。このモデルにおいて国際収支のトレンドを決定するものとして、ハロッドによって指摘された三つの支配的原理、すなわち、㈠、各国の成長率の差異＝所得効果、㈡、比較生産費の構造的変化＝一国内における偏向成長、㈢、利潤以外の要素価格の報酬率の成長と生産性成長率との間の関係＝価格効果、を綜合的に取扱い、経済成長が国際収支にどのような影響を与え、また輸出入の動向によってどう影響され、収支均衡のための調整因として何が働き、所得および価格の需要の弾力性と供給の弾力性に応じて交易条件はどうかわり、各国の実質所得の成長率はどうなっていくかを統一的に明示することが出来るような理論的モデルを設定すべきように思われる。この意味で、ジョンソン・マクドウガル等による定式化は一つの方向を示しており、あるいはさらにこれを発展させることによって、有用な結論がえられるのではないだろうか。この際土屋氏が展開された経済の発展や成長を促す構造的な諸要因をいかにとり入れるかが今後の大きな課題であろう。

そうすれば、第二編の分析がすべて結合されて立体的にとらえられ、三編四編の現状分析と政策にも有効に利用されて、収支不均衡の種類と理論的モデルがしっくりと結びつかないといった欠陥は除去されよう。上述の方向への展開は、戦後の世界経済の最大の不均衡ドル不足の理論的解明の成果にもとづいたものであり、経済成長

と国際収支の問題がより明確にとらえられ、実証化のこころみもなされている。しかし理論的発展はなお統一的な把握を行なわしめるには不十分であることは云う迄もない。

したがって経済成長という点に本書が中心をおくためには、さらに一層の検討が必要であり、また本書全体に関して、もう少し整理し、系統立てることによって、もっとすっきりしたものになると思われる。

だが、このような問題点があるにしても、経済成長の観点から国際収支問題の把握につとめた点では画期的であり、とくに第一編の国際収支表のすぐれた分析と第二編における資本蓄積の所得・価格メカニズムの指摘および第三編の国際収支の不均衡の分類、わが国の国際収支の動向分析には、新しく示唆される点が多々ある。また国際金融面からの分析が不足しているように思われるが、土屋氏は、これに関する新しい著作を計画されているとのことで、大いに期待がよせられる。（著者は中央大学経済学部助教授・中央経済社・昭和三十六年四月十五日刊・A5・三七六頁・七八〇円）

新刊紹介

F・エヴラル『大規模な《ファルム》について』

十七世紀にはいれば領主はこれまでと違いもはや在地しない。彼は村の生活を捨て、文人ないし武人として宮廷に出仕するようになった。その過程で領主は土地を買戻し、『ファルム』とした。そしてこの『ファルム』を彼の生活の今後を支える重要な基礎たらしめようとしたのであった。領主はそれを直轄財産とみなし、経営を『ラブルール』に委嘱した。『ラブルール』はそのことにより『フェルミエ』と呼ばれた。『ファルム』は十八世紀にはいってその規模を拡大していった。この論文ではそうした『ファルム』の具体像がパリ周辺について示される。

一つの『ファルム』は一七〇五年にその規模一六六アルパンであった。しかし一七六九年には四七五アルパンにまで拡大している。また他の『ファルム』は一七二七年に一五一アルパンの規模があった。しかし一七七八年には二〇七アルパンの規模にまで拡大していた。従って収奪はかなり厳しかったといえよう。そして十八世紀末にはこれら『ファルム』の平均規模は一八〇ヘクタールから二五〇ヘクタールに達した。しかし『ファルム』を構成する地片がすべて一ヵ所にまとまっていたわけではない。統合しようとする努力は認められる。しかしこの段階で完全な成功を収めることは困難であった。地片は散在のままの状態でいることが多かったのである。甚だしい場合には三ないし四の教区に分散していた。これはもっぱら当時の農業経営の仕組に帰せらるべきことであった。

当時パリ周辺では三圃制が支配的である。輪作のなかに休耕が折込まれていたのであった。休作地を廃止した事実は例外としてしかみられなかった。農業経営は伝統的な枠のなかに閉込められていた。『フェルミエ』は契約のなかで耕作に際し休閑を折込むよう指示された。新農法への移行は依然として危険視されていたわけである。「穀物は多い。しかし牧草はかなり乏しい。」農学者のそうした批判が的中するような農業の状態がほとんど十九世紀まで続いたとみなければならない。しかし多くの曲折を経て一八四〇年以降になれば休作地で甜菜が栽培されている。そしてこのことが旧い状態を崩壊に導く直接の契機となったことは、著者の指摘によるまでもなく、もはや自明のところであろう。新農法は大規模な展開を示す。端的にいってパリ周辺では工業作物の栽培が殷賑を極めた。著者は引続いてその経営を追う。Fernand Evrard, "Les grandes fermes entre Paris et La Beauce," Annales de Géographie, t. XXXV pp. 210-226. ¥. 460.

—渡辺國廣—

＊　＊　＊

石沢元晴著『現代米ソ経済論』

これはまことに便利な書物である。本書は七章から成る。まず第一章において、米ソの経済競争が戦後における米ソ冷戦のターミナルとしての重要な現代史的意義をもち、今後の世界経済の展開の起点となることを明らか